



2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東
 コード番号 3680 URL <https://www.hottolink.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 内山 幸樹
 問合せ先責任者（役職名） 財務経理部長（氏名） 村山 滋彦 (TEL) 03-6261-6930
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,604	27.8	66	4.0	△91	—	△44	—	△45	—	81	△68.0
2021年12月期第1四半期	1,256	33.0	63	—	202	—	154	—	159	—	255	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△2.92	—
2021年12月期第1四半期	10.38	10.33

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	7,150	4,213	3,936	55.1
2021年12月期	7,314	4,131	3,866	52.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する 当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,976	21.4	161	△54.8	140	△86.8	116	△85.6	99	△87.0	6.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	15,854,800株	2021年12月期	15,854,800株
2022年12月期1Q	280,215株	2021年12月期	280,215株
2022年12月期1Q	15,574,585株	2021年12月期1Q	15,391,096株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結財政状態計算書	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結包括利益計算書	7
(4) 四半期連結持分変動計算書	8
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が依然として続く中で、各種政策により、国内外で景気を持ち直しが期待されるものの、変異株による感染の再拡大やロシア・ウクライナ情勢による、サプライチェーンの停滞、原油価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

デジタルマーケティング市場においては、従来からの市場成長の流れに加え、ウィズコロナの中、世界中の人々がインターネットに費やす時間が増えたため、その成長速度は増しております。また、人々の情報の収集・発信・交換手段としてのソーシャルメディアの重要性は、これまで以上に高まっております。

このような中、当社グループは、データと分析のテクノロジーを強みとし、顧客のソーシャルメディアマーケティングを支援するビジネスを、拡大する事業と位置づけ注力しております。

当社の報告セグメントは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業の単一セグメントであります。事業区分は、SNSマーケティング支援事業、クロスバウンド事業及びDaaS事業の各サービスにより構成されております。

事業毎の経営成績は、次のとおりであります。

a. SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNSの分析ツールである「クチコミ@係長」などです。これらのサービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に亘り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウで、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫でサポートするものです。

当事業の売上高は500百万円（前年同期比8.5%増）となりました。これは主に、拡大する事業と位置づけているビジネスである、SNS広告・SNS運用コンサルティングが継続して好調だったことによるものであります。新型コロナウイルスの影響による新しい生活様式の中でSNSマーケティングの重要性が高まり需要が増加したことと同時に、順調に実績を積み上げている当社サービスへの顧客からの評価が高まったことによるものと考えております。SNS分析ツールについては、営業人員をSNS広告・SNS運用コンサルティングに集中しているため、前年同期と比較し減少となりました。

b. クロスバウンド事業

当事業は、拡大する事業と位置づけているビジネスの1つであり、主にソーシャル・ビッグデータを活用した日本と中国をつなぐクロスバウンドの消費行動の分析と、これを強みとするプロモーション支援、越境ECサービスから成り立っております。

当第1四半期においては、3月に中国国内で上海市を中心に、新型コロナウイルス感染症再拡大防止のためロックダウンが行われました。物流が止まったことにより売上の減少影響があったものの、プロモーション支援などで案件獲得が進み、これらの結果、当事業の売上高は651百万円（前年同期比95.6%増）と前年同期から倍に近い増加となりました。

中国都市部における新型コロナウイルス感染症再拡大防止のロックダウンは、その継続期間によって第2四半期以降も業績の一部に影響する可能性があると考えております。

c. DaaS事業

当事業は、主にSNSデータアクセス権の販売から成り立っております。

当事業の売上高は453百万円（前年同期比1.9%減）となりました。これは、SNSデータアクセス権の1つが前第2四半期に契約更新をしなかったため、前第1四半期ではあった当該売上が、当第1四半期ではなくなった一方、価格改定を進めたことにより既存顧客の単価が上昇し、これらの結果、前年同期から売上高微減となりました。

SNSデータアクセス権が契約更新をしなかったことは、地政学的な問題によるものと捉えており、当社の米国子会社であるEffyis, Inc. は引き続き、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係を維持し、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約を順調に獲得してまいります。

事業別売上高

サービスの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルメディアマーケティング支援事業		
SNSマーケティング支援事業	500,385	108.5
SNS分析ツール	116,768	90.1
SNS広告・SNS運用コンサルティング	383,617	115.7
クロスバウンド事業	651,186	195.6
DaaS事業	453,063	98.1
合計	1,604,636	127.8

以上の結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高1,604百万円(前年同期比27.8%増)、売上総利益は479百万円(前年同期比0.6%減)となりました。売上総利益の減少は、主には売上構成の変化によるもので、具体的には、クロスバウンド事業の越境ECプラットフォームサービスの売上が増加し、連結売上高に占める比率が高まったことによります。越境ECプラットフォームサービスは、売上総利益率は他のサービスに比べ低いものの、市場が巨大で成長可能性が高く、また一人当たり売上高が大きく、中期的には売上拡大に伴い利益貢献するものと考えております。販売費及び一般管理費は414百万円(前年同期比1.1%減)となりました。主な増減要因は、支払報酬や租税公課、広告宣伝費などが減少した一方、貸倒引当金繰入額や売上増に伴い業務委託費が増加したことなどであります。これらのことから、営業利益は66百万円(前年同期比4.0%増)となりました。金融費用は、有価証券の評価損を計上したことを主な要因に218百万円(前年同期は4百万円)となり、税引前四半期損失91百万円(前年同期は税引前四半期利益202百万円)、四半期損失44百万円(前年同期は四半期利益154百万円)となりました。この有価証券の評価損は、中長期的な事業の種まきのために、ブロックチェーン分野における世界規模の動向調査と人脈構築を目的としてブロックチェーンスタートアップに投資するファンドに出資しておりますが、こちらについて前連結会計年度末に比べ資産価値評価が下がったことによるものです。資産価値の評価に関しては、変動リスクを考慮し、適切な安全率をかけて評価しております。なおEBITDAは、163百万円(前年同期は160百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,296百万円となり、前連結会計年度末に比べて147百万円減少いたしました。この主な要因は、クロスバウンド事業の越境ECプラットフォームサービスの取引拡大により棚卸資産が112百万円増加、売上高の増加などにより現金及び現金同等物が35百万円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が263百万円減少したこと、前払費用の減少などによりその他の流動資産が32百万円減少したことなどによるものであります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、3,853百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円減少いたしました。この主な要因は、為替換算調整よりのれんが99百万円増加、その他の無形資産が27百万円増加した一方で、有価証券の時価評価等の影響によりその他の金融資産が130百万円減少、使用権資産が12百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,026百万円となり、前連結会計年度末に比べて96百万円減少いたしました。この主な要因は、賞与支給に伴う賞与引当金の減少などによりその他の流動負債が64百万円減少したこと、未払法人所得税が32百万円減少したことなどによるものであります。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、1,910百万円となり、前連結会計年度末に比べて148百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金が27百万円増加した一方で、事業譲受対価未払分の振替などによりその他の非流動負債が100百万円減少、繰延税金負債が64百万円減少、またリース負債が12百万円減少したことなどによるものであります。

(資本合計)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、4,213百万円となり、前連結会計年度末に比べて81百万円増加いたしました。この主な要因は、海外子会社の財務諸表の為替換算調整等によるその他の資本構成要素が115百万円増加した一方で、利益剰余金が45百万円減少したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し2,634百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は181百万円(前年同期は99百万円の増加)となり、この主な要因は、売掛金の回収等による営業債権及びその他の債権の減少272百万円、非資金項目である金融費用218百万円と減価償却費及び償却費97百万円の調整により資金が増加した一方で、賞与引当金等のその他の流動負債の減少126百万円、棚卸資産の増加112百万円、法人税等の支払49百万円、非資金項目である金融収益38百万円を調整したことにより、資金が減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、194百万円(前年同期は172百万円の使用)となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出69百万円、事業譲受による支出57百万円、敷金保証金の支出42百万円などによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、22百万円(前年同期は223百万円の増加)となりました。この主な要因は、長期借入による収入50百万円、リース債務の返済による支出16百万円、長期借入金の返済による支出10百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月9日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,598,630	2,634,510
営業債権及びその他の債権		618,611	355,099
棚卸資産		139,422	252,119
その他の流動資産		87,626	55,247
流動資産合計		3,444,290	3,296,977
非流動資産			
有形固定資産		27,490	26,483
のれん		1,530,510	1,629,539
使用権資産		510,509	497,698
その他の無形資産		625,003	652,782
持分法で会計処理されている投資		164,020	164,461
その他の金融資産		1,012,697	882,682
その他の非流動資産		10	10
非流動資産合計		3,870,242	3,853,657
資産合計		7,314,533	7,150,634
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金		34,964	46,244
営業債務及びその他の債務		584,915	575,397
リース負債		85,993	84,800
未払法人所得税		46,051	13,211
その他の流動負債		371,459	307,018
流動負債合計		1,123,384	1,026,671
非流動負債			
借入金		1,062,387	1,090,304
リース負債		424,534	412,066
繰延税金負債		461,082	396,879
その他の非流動負債		111,730	11,659
非流動負債合計		2,059,735	1,910,909
負債合計		3,183,119	2,937,581
資本			
資本金		2,427,759	2,427,759
資本剰余金		2,952,369	2,952,369
利益剰余金		△1,240,770	△1,286,279
自己株式		△140,216	△140,216
その他の資本の構成要素		△132,477	△16,690
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,866,663	3,936,942
非支配持分		264,749	276,111
資本合計		4,131,413	4,213,053
負債及び資本合計		7,314,533	7,150,634

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,256,045	1,604,636
売上原価	△773,860	△1,125,372
売上総利益	482,185	479,264
販売費及び一般管理費	△419,351	△414,920
その他の収益	1,510	1,791
その他の費用	△754	△0
営業利益	63,589	66,134
金融収益	144,589	60,331
金融費用	△4,601	△218,618
持分法による投資損益	△596	441
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	202,981	△91,710
法人所得税	△48,874	47,046
四半期利益又は四半期損失(△)	154,106	△44,664
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	159,792	△45,508
非支配持分	△5,685	844
四半期利益又は四半期損失(△)	154,106	△44,664
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	10.38	△2.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.33	—

(3) 四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)	154,106	△44,664
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,002	1,466
純損益に振り替えられることのない項 目合計	1,002	1,466
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の外貨換算差額	99,899	124,837
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	99,899	124,837
その他の包括利益合計	100,901	126,304
四半期包括利益	255,008	81,640
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	256,238	70,278
非支配持分	△1,230	11,361
四半期包括利益	255,008	81,640

(4) 四半期連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2021年1月1日残高	2,359,828	2,875,074	△2,005,762	△140,185	△295,131	2,793,822	178,257	2,972,080
四半期利益(△損失)	—	—	159,792	—	—	159,792	△5,685	154,106
その他の包括利益	—	—	—	—	96,446	96,446	4,455	100,901
四半期包括利益	—	—	159,792	—	96,446	256,238	△1,230	255,008
新株の発行(新株予約 権の行使)	67,131	56,728	—	—	—	123,859	—	123,859
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引	—	19,886	—	—	—	19,886	30,113	49,999
所有者との取引額 合計	67,131	76,614	—	—	—	143,746	30,113	173,859
2021年3月31日残高	<u>2,426,959</u>	<u>2,951,689</u>	<u>△1,845,970</u>	<u>△140,185</u>	<u>△198,685</u>	<u>3,193,807</u>	<u>207,140</u>	<u>3,400,947</u>
2022年1月1日残高	2,427,759	2,952,369	△1,240,770	△140,216	△132,477	3,866,663	264,749	4,131,413
四半期利益(△損失)	—	—	△45,508	—	—	△45,508	844	△44,664
その他の包括利益	—	—	—	—	115,786	115,786	10,517	126,304
四半期包括利益	—	—	△45,508	—	115,786	70,278	11,361	81,640
2022年3月31日残高	<u>2,427,759</u>	<u>2,952,369</u>	<u>△1,286,279</u>	<u>△140,216</u>	<u>△16,690</u>	<u>3,936,942</u>	<u>276,111</u>	<u>4,213,053</u>

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	202,981	△91,710
減価償却費及び償却費	97,065	97,834
金融収益	△125,566	△38,069
金融費用	4,601	218,618
持分法による投資損益(△は益)	596	△441
固定資産除売却損益(△は益)	△261	-
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	90,119	272,722
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	7,115	△19,260
棚卸資産の増減額(△は増加)	-	△112,908
その他の流動資産の増減(△は増加)	△57,079	31,078
その他の流動負債の増減(△は減少)	△88,518	△126,719
その他	△25,134	4,450
小計	105,920	235,593
利息及び配当金の受取額	460	230
利息の支払額	△4,136	△4,958
法人所得税の支払額	△2,580	△49,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,665	181,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△677	-
無形資産の取得による支出	△73,052	△69,840
事業譲受による支出	-	△57,049
出資金の払込による支出	-	△28,701
敷金保証金による支出	△10,058	△42,542
短期貸付による支出	△112,895	-
短期貸付の回収による収入	24,585	247
長期貸付の回収による収入	-	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,098	△194,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	-
長期借入による収入	30,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△10,803	△10,803
リース負債の返済による支出	△18,034	△16,339
ストックオプションの行使による資本の増加 による収入	122,737	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,899	22,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,831	26,118
現金及び現金同等物の増加額	191,298	35,880
現金及び現金同等物の期首残高	2,067,077	2,598,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,258,375	2,634,510

(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の新株予約権(ストック・オプション)の発行について)

当社の2022年3月18日の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社トレンドExpress(以下、「トレンドExpress」)は、2022年4月11日にトレンドExpress取締役及び従業員に対して、新株予約権(ストック・オプション)を発行いたしました。

1. 新株予約権の総数	394,700個
2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	トレンドExpress普通株式 394,700株
3. 新株予約権の発行価格	無償
4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	295円
5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格の総額	116,436,500円
6. 新株予約権の行使による資本組入額の総額	会社計算規則第17条1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(ただし、計算の結果1円未満の端数を生ずるときはこれを切り上げた額)を資本とし、残額を資本準備金とする。
7. 新株予約権の付与対象者	トレンドExpress取締役及び従業員
8. 新株予約権を行使することができる期間	2026年4月12日から2032年3月22日まで